足もと（2026年7月～9月）の運用状況と今後の見通しについて

本ファンドレポートでは、足もとの投資環境や「みらいコネクトファンド」（以下、当ファンド）の運用状況について、アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）*の見解などをもとにご紹介します。

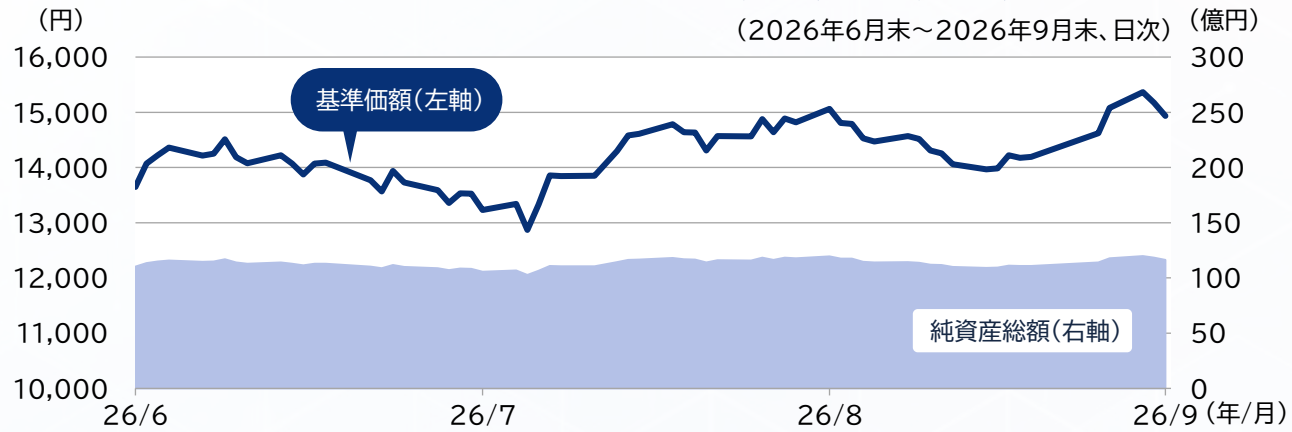
*当ファンドの主要投資対象ファンド（グローバル・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家向け））の実質的な運用をおこなうアモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクに対して投資助言をおこなっています。

足もと（2026年7月～9月）の投資環境と当ファンドの運用状況

当四半期の主要株式市場は、米ドルベースでは、7月にAI（人工知能）関連銘柄の下落や中東情勢の悪化などから上値の重い展開となったものの、8月には堅調な企業業績や米国のインフレ圧力の低下が好感され上昇しました。一方、9月には地政学的リスクの高まりや先進国市場における長期金利の上昇などが重石となり下落しました。為替市場では、円相場が対米ドルで円高傾向となったことから、円ベースのパフォーマンスは押し下げられました。セクター別では、エネルギーや情報技術などが相対的に堅調となった一方、不動産や公益事業などは出遅れました。

そのような中、組み入れている5つの戦略のうち、ゲノム戦略、ゼロ・コンタクト戦略、フィンテック戦略が堅調となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

＜足もと（2026年7月～9月）の基準価額と純資産総額の推移＞



＜設定来の基準価額と純資産総額の推移＞



（2026年9月末現在）

基準価額	14,933円
純資産総額	116.44億円

期間別騰落率

3か月	設定来
9.42%	49.33%

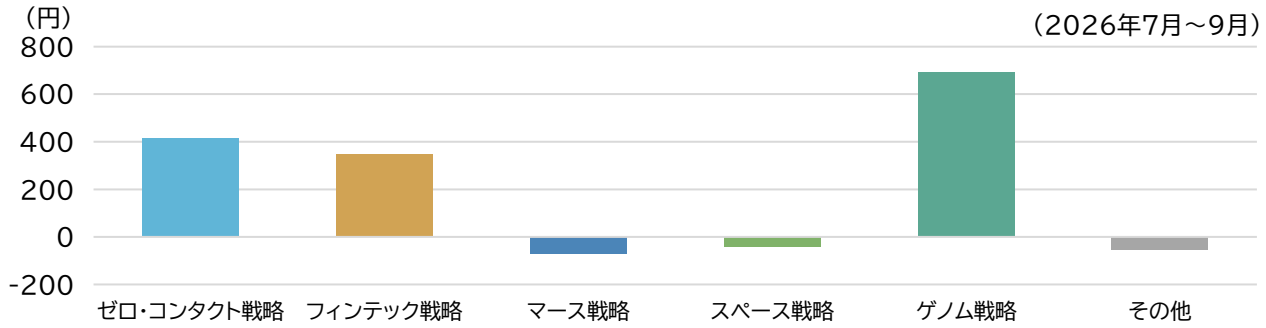
※基準価額は信託報酬控除後です。
※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資者利回りとは異なります。
※上記は資料作成時点における、ARKの見解などをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものです。資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり見解は変更される場合があります。また、データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
（出所）ARKからのコメントや各種公開情報など、信頼できると判断した情報をもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いについては6ページのご留意事項をご覧ください。

足もと3か月(2026年7月～9月)の各戦略の状況

＜足もと3か月(2026年7月～9月)の各戦略の寄与額(概算)＞

ゲノム戦略、ゼロ・コンタクト戦略、フィンテック戦略がプラス寄与、マース戦略、スペース戦略がマイナスの影響となりました。



※ 寄与額は月間寄与額の概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ その他には信託報酬が含まれます。また、寄与額算出上、現金保有の影響等によりプラスになることがあります。

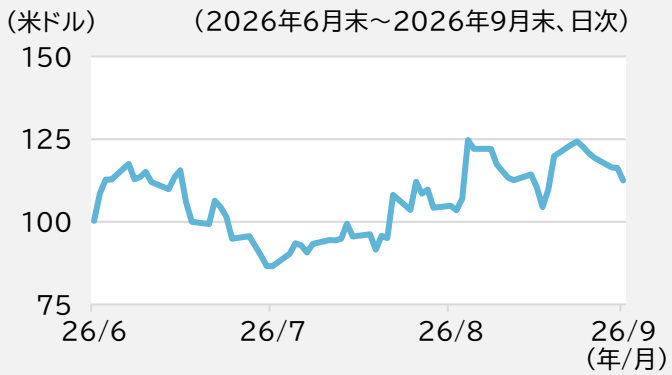
プラス寄与銘柄のご紹介

ゼロ・コンタクト戦略

ロビンフッド・マーケッツ
[米国、金融サービス]

- ✓ アプリベースのオンライン証券会社。投資家向けに株式や暗号資産などの取引サービスを提供。
- ✓ 8月の英国内向け暗号資産サービス開始や、9月のイベントで、自動取引機能や米国内向けの無期限先物取引等の新サービスを発表したことが好感された。

株価(米ドルベース)の推移

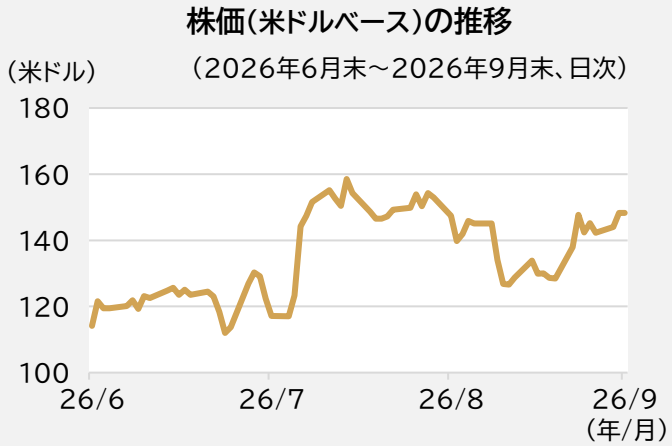


フィンテック戦略

ショッピファイ
[カナダ、ソフトウェア・サービス]

- ✓ クラウドベースでマルチチャネル・プラットフォームを提供するeコマース企業。世界175カ国以上で利用されており、独自の決済サービス「Shop Pay」も提供する。
- ✓ 第2四半期(4-6月)決算で好調な業績が確認された他、AI機能の拡充による加盟店の利用増加が評価され、株価は堅調に推移。

株価(米ドルベース)の推移



※プラス寄与銘柄は、2026年7月～9月の単月でプラス寄与となった銘柄。
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※上記は資料作成時点における、ARKの見解などをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものです。資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり見解は変更される場合があります。また、データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
(出所)ARKからのコメントや各種公開情報など、信頼できると判断した情報をもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いについては6ページのご留意事項をご覧ください。

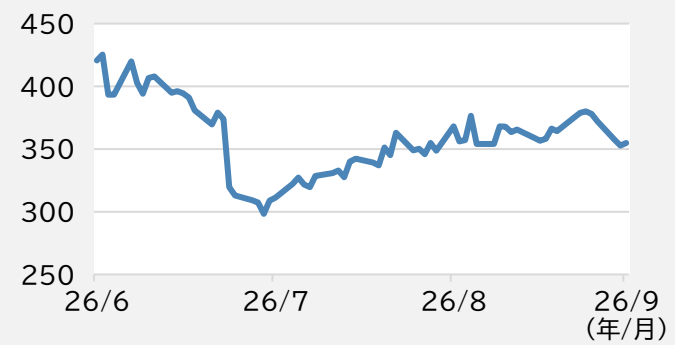
プラス寄与銘柄のご紹介

マース戦略

テスラ
［米国、自動車・自動車部品］

- ✓ 電気自動車の他、太陽光発電システムや蓄電池にも取り組む。世界で最高レベルの安全性と乗っていて楽しい車を目指している。
- ✓ 米ネバダ州における商用ロボタクシーサービスの許可申請進展や、自動運転タクシー専用車の公開イベント開催発表などが好感され、8月以降は持ち直した。

株価（米ドルベース）の推移
（2026年6月末～2026年9月末、日次）



スペース戦略

スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ［米国、電気通信サービス］

- ✓ SpaceXの名称で、ロケット打ち上げ事業、衛星通信事業、再利用可能ロケットの開発等を手掛ける。衛星通信サービス「Starlink」を展開し、宇宙インフラの構築を推進。
- ✓ AIデータセンター向け発電設備の需要拡大を背景に、ガスタービンの生産能力強化に向けてタービン翼の内製化計画を発表したことが好感された。

株価（米ドルベース）の推移
（2026年6月末～2026年9月末、日次）

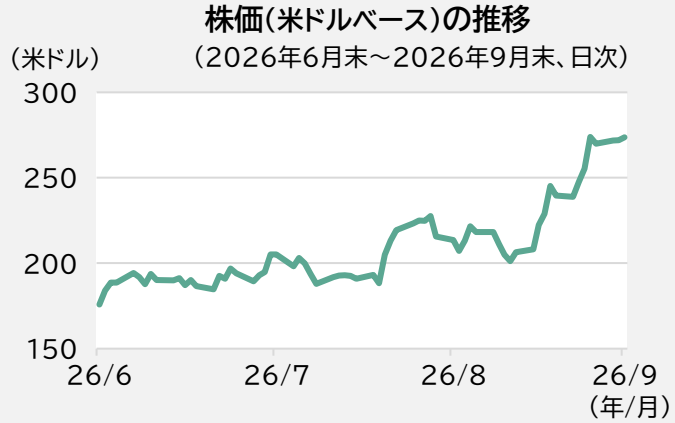


ゲノム戦略

イルミナ
［米国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス］

- ✓ 遺伝子解析装置や関連試薬を提供する企業。ゲノム医療の基盤となる遺伝子解析技術を通じて、個別化医療や創薬研究の発展を支えている。
- ✓ 7月に同社が展開する大規模細胞データベースへ参加企業が増えたことが発表された。AI創薬への期待の高まりを背景に、ライフサイエンス関連銘柄が堅調に推移するなか、株価は上昇。

株価（米ドルベース）の推移
（2026年6月末～2026年9月末、日次）



※プラス寄与銘柄は、2026年7月～9月の単月でプラス寄与となった銘柄。
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※上記は資料作成時点における、ARKの見解などをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものです。資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり見解は変更される場合があります。また、データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
（出所）ARKからのコメントや各種公開情報など、信頼できると判断した情報をもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いについては6ページのご留意事項をご覧ください。

ARKの見解

今後の見通し

ARKでは、破壊的イノベーション株式への逆風は、暗号資産、AI、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風に転じつつあると捉えています。これらにより、米国は世界で税制競争力の高い経済の一つになる可能性があり、海外直接投資の増加を引き込み、ドル高を支え、インフレ期待の下振れや金利低下を促し、イノベーション主導の成長にとって追い風となる環境を創出すると考えられます。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてAI、ロボット工学、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクス*における画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。 *生体内の機能を担うさまざまな物質について、総合的・網羅的に研究する学問分野。

各戦略の投資スタンス

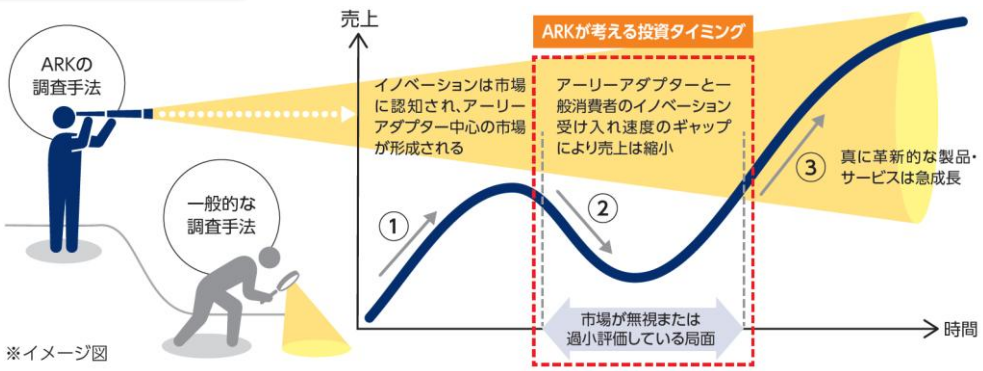
ゼロ・コンタクト戦略	今後数十年の間に、クラウド・コンピューティングやAIによってデータ収集・分析や営業、マーケティング、顧客サービスなどの頭脳労働の自動化が進むと考えています。そのため、企業の生産性向上を支えるクラウドインフラ提供企業や、業務フローのデジタル化・自動化ソリューションを展開する企業に注目しています。
フィンテック戦略	金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済における多様な取引に影響を与える銘柄を中心に選好していく方針です。テクノロジーによる技術革新やコスト低下を背景に、今後3年から5年の間に成長率や生産性、収益性の向上が期待されるフィンテック企業に注目しています。
マース戦略	自動運転による「サービスとしてのモビリティ(MaaS)」が、今後5～10年のもっとも貴重な投資機会の一つとなりうるとみています。MaaSは人やモノの移動に係るコストや利便性を大きく改善し、経済全体の生産性向上を促すことが期待されます。こうした変化を背景に、自動運転プラットフォームへの転換を遂げる自動車関連企業やテクノロジー企業などに選別投資する方針です。
スペース戦略	衛星利用測位システム(GPS)ナビゲーションからクレジットカードの利用枠確認まで、人工衛星を経由するデータはすでに日常生活の基盤となっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は今後さらに高まるとみられます。物流や警備、農業、電気通信などのシステムを変革し、人類を火星に送りだすことも期待される新しい宇宙時代へ人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えます。
ゲノム戦略	技術革新の進歩やコスト低下を背景に、今後3～5年の間にゲノム企業・ゲノム関連企業の売上増加や生産性、収益性の向上が期待されると考えています。DNAシークエンシング*やゲノム編集、AI技術などの融合を活かし、幅広い分野で影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。 *DNA(核酸)を構成する塩基の配列を決定すること。

当ファンドは、イノベーション調査に強みを持つARKの力を活用します

ARKの視点 破壊的イノベーションへの投資では、足もとではなく数年先の姿をみています。

イノベーション浸透のサイクルと、ARKが考える投資タイミング

一般的にイノベーションは、初期段階のアーリーアダプター(新しいものに飛びつく人たち)中心のブームがあり、実際に広く認知されるまでの間には企業の売上が低下するS字の曲線を描く傾向があります。



一般的な調査手法が足もとの企業業績などを重視するのに対し、ARKはイノベーションによる将来の爆発的な成長を予測し、**市場が無視または過小評価している3～5年先の成長機会に着目**します。

※上記は資料作成時点における、ARKの見解などをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものです。資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり見解は変更される場合があります。また、データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。また、各図や写真などはイメージです。
(出所)ARKからのコメントや各種公開情報など、信頼できると判断した情報をもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いについては6ページのご留意事項をご覧ください。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の換金申込みが発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止・取消となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限（2021年7月13日設定）
決算日	毎年3月12日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日または申込日の翌営業日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

当資料のお取扱いについては6ページのご留意事項をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品説明等にかかる費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	当ファンド(a)	純資産総額に対して年率0.946%(税抜0.86%) 信託期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
	投資対象とする投資信託証券(b)*1	純資産総額に対して年率0.913%(税込)
	実質的な負担(a+b)*2	純資産総額に対して年率1.859%程度(税込) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

＊1 ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。
＊2 ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆さまが実質的に負担する信託報酬率になります。
※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社　スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社［ファンドの運用の指図］
　　金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2831号
　　加入協会　　：一般社団法人資産運用業協会
　　ホームページ　　：https://www.soam.co.jp/
■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社［ファンドの財産の保管および管理］
■ 販売会社　当ファンドの販売会社については【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○

※上記は2026年10月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

【 ご留意事項 】
◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
◆ ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
◆ 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクをともないます。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
◆ 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

投資信託約款の変更について

当ファンドにつきましては、2026年8月27日現在の受益者の方を対象に、投資信託約款（以下、「約款」といいます。）の変更に係る書面決議を2026年10月8日付でおこないました。その結果、議決権を行使することが出来る受益者の方の議決権の3分の2以上の賛成を得たことにより、以下の通り約款の変更をおこなうこととなりましたので、お知らせいたします。

なお、約款の変更適用日である2027年1月18日付をもって当ファンドの委託者を「スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社」から「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」へ変更することとなりました。当ファンドの2027年1月18日以降の有価証券届出書の内容は同日を効力発生日として「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」より提出される有価証券届出書にてご確認ください。

1. 約款変更の内容および理由

当ファンドの委託者である弊社は2027年3月末を目途に業務を終了することを予定しているため、委託者を「スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社」から「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」に変更し運用を継続することが受益者の皆様の利益に資すると判断し、この度、約款変更をおこなうこととなりました。

変更後に委託者となる三井住友トラスト・アセットマネジメントの概要は以下の通りです。

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、日本で屈指の機関投資家である三井住友トラストグループの資産運用ビジネスの中核をなす運用会社です。2018 年 10 月 1 日に三井住友信託銀行の資産運用事業を統合し、運用資産残高が約 111 兆円規模の日本およびアジアで最大級の運用会社となりました。
所在地：東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号
資本金：20 億円、役職員数：714 名

※2026 年 3 月末現在

これに伴い、当ファンドの委託者が行なう公告の方法も変更いたします。

※詳細は、後記「投資信託約款の変更に係る新旧対照表」をご参照ください。

2. 約款変更日および変更適用日

2026 年 10 月 10 日付で実施し、2027 年 1 月 18 日より適用します。

「投資信託約款の変更に係る新旧対照表」

変更日:2026 年 10 月 10 日　変更適用日:2027 年 1 月 18 日

新	旧
（信託の種類、委託者及び受託者） 第 1 条　この信託は、証券投資信託であり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。 ②（省　略） （公告） 第 48 条　委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ②（削除）	（信託の種類、委託者及び受託者） 第 1 条　この信託は、証券投資信託であり、スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。 ②（同　左） （公告） 第 48 条　委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。 https://www.soam.co.jp/ ②前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。